

## FOMCについて

### ～ 四半期に1回のペースでの漸進的な利上げを継続 ～

2018年6月14日

#### お伝えしたいポイント

- 0.25%ポイントの利上げ
- 金融政策は「正常化」から次第に「引き締め」へ
- 景気・金利見通しの上方修正
- 漸進的な利上げと安定的な成長軌道

#### <0.25%ポイントの利上げ>

2018年6月12、13日（現地、以下同様）開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、市場予想通り、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが1.75～2%へ0.25%ポイント引き上げられました。決定は全会一致で、2015年12月、2016年3月、2017年3月、6月、12月、2018年3月に続いて、今回の局面で7度目の利上げになります。

#### <金融政策は「正常化」から次第に「引き締め」へ>

声明文では景気の現状認識が「緩やか」から「堅調」に上方修正されました。実際、景気は1-3月期の減速から4-6月期は再加速しつつあります。また、FOMCの二つの責務である雇用の最大化と物価の安定の達成に向けて、「金融政策の調整」とこれまで表現されていた箇所が端的に「利上げ」へと改められ、政策金利が中立的な水準を当面下回ると考えられるとの表現も削除されました。上述の通り、計7回の利上げで政策金利の誘導レンジの上限が2%に達し、早晚、中立的な水準に接近すると見込まれるなか、金融政策の局面が異常な低金利の「正常化」から「引き締め」へ転換しつつあることが示唆されます。

#### <景気・金利見通しの上方修正>

FOMC参加者の経済見通しは前回（3月）と比較して、GDP（国内総生産）成長率、失業率、インフレ率とも強めに修正されました。具体的には、2020年のGDP成長率は2.0%（参加者の見通しの中央値、以下同じ）、インフレ率は2.1%、失業率は3.5%と、特に失業率は現在の3.8%から一段と低下し、労働需給はひっ迫したままの見通しです。この通りに推移すれば、2019年6月に史上最長の120カ月に達する今回の景気拡大局面は2020年も順調に継続していることとなります。政策金利の見通しは、2018年については各回の利上げ幅を0.25%ポイントとして（以下同じ）、計3回から4回の利上げに上方修正されました。足元の景気実勢からすれば、FOMCが想定する様に、少なくとも年内は現在の四半期に1回のペースでの利上げが適切で、例えば、9月あるいは12月に利上げを見送る理由は乏しいと考えられます。2019年末の政策金利の見通しも0.25%ポイント上方修正されました。2019年については計3回の利上げ見通しです。長期の政策金利（＝均衡金利）の見通しは3月と変わらず2.875%であり、2019年中には均衡金利に達する計算になります。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <漸進的な利上げと安定的な成長軌道>

パウエル議長は記者会見で、力強い成長が続き、人手不足が常態化している中でも、賃金、物価の伸びが緩やかであることや、家計、金融機関の債務が抑制されている現状を背景に、米国経済が好調であることを繰り返しつつ、拡張的な財政政策は成長の大きなサポートであるとし、潜在成長率の上昇への期待も表明しました。そして、過大な引き締めや緩和にならないよう、経済データを見ながら漸進的に利上げを進めている点を強調しました。また、FOMCの責務は雇用の最大化と物価の安定であり、通商政策については行政府の役割であるとして直接的な言及を避けつつも、企業が通商政策の不確実性に懸念を呈している点、しかしながら、実際の経済データにはいまだ影響が見られない点を指摘しました。

今回のFOMCは記者会見を含めて、ほぼ市場が想定した通りの内容で、波乱なく通過しました。FOMCによる漸進的な利上げで、景気は今後も安定的な成長軌道をたどることが期待されます。

### 政策金利と国債利回り



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会